



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス

コード番号 9375

URL <http://www.kwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石崎 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 乾 和雄

(TEL) 03-6863-6445

定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日

配当支払開始予定日 平成26年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	281,505	13.5	13,742	3.4	15,267	7.4	9,417	3.1
25年3月期	247,977	△6.2	13,295	△3.8	14,208	△4.3	9,134	△4.3
(注) 包括利益	26年3月期		20,957百万円 (31.5%)		25年3月期		15,941百万円 (90.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	261.60	—	9.5	9.9	4.9
25年3月期	253.73	—	11.0	10.7	5.4
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	178百万円	25年3月期	173百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	167,966	111,231	64.5	3,009.69
25年3月期	140,116	92,197	64.3	2,501.11
(参考) 自己資本	26年3月期	108,346百万円	25年3月期	90,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,756	△5,016	△1,864	47,963
25年3月期	8,855	△8,044	△1,785	38,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	1,331	14.6	1.6
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,439	15.3	1.5
27年3月期(予想)		17.00		27.00	44.00		15.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	11.8	7,400	18.6	7,400	8.7	4,700	15.6	130.56
通期	310,000	10.1	16,000	16.4	16,000	4.8	10,100	7.2	280.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	36,000,000株	25年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	714株	25年3月期	714株
③ 期中平均株式数	26年3月期	35,999,286株	25年3月期	35,999,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,170	4.2	3,383	9.6	7,727	24.9	5,954	23.5
25年3月期	78,874	△13.0	3,086	△4.5	6,188	12.6	4,820	19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	165.40		—					
25年3月期	133.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	78,205		53,710		68.7		1,492.00	
25年3月期	70,774		48,488		68.5		1,346.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 53,710百万円 25年3月期 48,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	45
(追加情報)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
役員の変動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期という)における世界経済は、米国では緩やかな回復基調となり欧州でも持ち直しの動きが見られはじめましたが、中国およびその他新興国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、輸出が伸び悩みましたが、政府の各種政策への期待や効果の発現から、景況感の改善が見られました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送においては活況感に乏しく、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は、輸出重量で前期比4.1%減、輸入件数で同7.0%減となりましたが、海上貨物輸送は、輸出容積で同19.0%増、輸入件数で同1.5%増とグループを挙げて営業活動を推進した結果、順調に取扱いが拡大しました。また、ロジスティクスにつきましては、一部の地域で取扱いが拡大しましたが、全体的には伸び悩みました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品や半導体関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前期比1.5%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品やメディカル関連品で取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前期比0.2%減となりました。海上貨物は、輸出では設備・装置関連や自動車関連品等の出荷が増加し、取扱容積で前期比24.1%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やソーラーパネル等の取扱いが増加し、取扱件数で同8.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、ヘルスケア関連品の取扱いが順調だったものの、通信機器関連品が低調な荷動きとなり、全体的には取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は103,737百万円(前期比4.4%増)となり、営業利益は4,446百万円(同13.1%増)となりました。

なお、平成25年11月、千葉県市川市の原木ターミナルに首都圏の主要通関箇所を集約し、通関業務の効率化を図りました。

<米州>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品やメディカル関連品等の取扱減少により、取扱重量は前期比7.4%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の輸送需要が減少し、取扱件数で前期比14.2%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や穀物の取扱いが増加し、取扱容積で前期比19.4%増となり、輸入では自動車関連品や半導体製造装置等の取扱増加により、取扱件数で同8.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、米国西海岸でビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は38,520百万円(前期比19.6%増)、営業利益は2,314百万円(同13.3%増)となりました。

1米ドルあたりの円換算レートは、当期が97.65円、前期が79.82円であります。

なお、平成25年1月メキシコ法人が、同4月ブラジル法人が、それぞれ営業を開始し、グループ全体での物量拡大に向け、中南米地域でのネットワーク拡充を図りました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品の新規顧客獲得やスポット貨物が増加したことにより、取扱重量は前期比16.5%増となりました。航空輸入貨物は、メディカル関連品等の取扱いが減少し、取扱件数は前期比14.5%減となりました。海上貨物は、輸出ではプラント関連や自動車関連品の取扱増加により、取扱容積で前期比44.1%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品の取扱いが減少し、取扱件数は同19.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、英国やベネルクスでの取扱いが低調となり、全体的に伸び悩みました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は33,527百万円(前期比30.5%増)、営業利益は898百万円(同43.5%増)となりました。

1ユーロあたりの円換算レートは、当期が129.68円、前期が102.63円であります。

なお、平成25年7月、サウジアラビア法人が中近東地域での販売強化を目的に、バーレーン支店を開設しました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクスを中心とした大手顧客の輸送需要に本格的な回復が見られず、取扱重量は前期比10.4%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や液晶部材の物量が減少し、取扱件数は前期比7.2%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネルや衣料品等の取扱いが増加し、取扱容積で前期比8.5%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱増加により、取扱件数で同1.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国での荷動きが全体的に鈍く、取扱いが伸び悩みました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は82,802百万円(前期比15.7%増)、営業利益は4,755百万円(同4.3%減)となりました。

なお、平成25年7月、中国内陸部での事業拡大を目的に、西安近鉄国際物流有限公司(Xi'an Kintetsu Logistics

Co., Ltd.)を設立しました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、自動車関連品の物量減少やタイの洪水による緊急輸送の反動により、取扱重量は前期比1.6%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や輸出同様緊急輸送の反動により、取扱件数は前期比9.7%減となりました。海上貨物は、輸出で自動車関連品やメディカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前期比37.0%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品の物量が減少し、取扱件数で同9.6%減となりました。ロジスティクスにつきましては、タイおよびインドネシアでのビジネス拡大が全体の取扱い増加に寄与しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は28,721百万円(前期比20.2%増)、営業利益は1,074百万円(同22.8%減)となりました。

なお、ロジスティクス事業拡大のため、平成25年2月、ベトナム法人がホーチミン倉庫を、同3月、タイ法人がイースタンシーボード第3倉庫をそれぞれ開設し、サービスインフラの強化を図りました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してまいりました結果、当期の営業収入は281,505百万円(前期比13.5%増)、営業利益は13,742百万円(同3.4%増)、経常利益は15,267百万円(同7.4%増)、当期純利益は9,417百万円(同3.1%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国、欧州で引続き緩やかな回復が期待されるものの、中国及びその他新興国では先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2(未来への挑戦—さらなる飛躍へ)”(平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年)の2年目となる今期において、そこで掲げた1. バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱い拡大、2. 成長する新興国でのプレゼンスの向上、3. オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築の3つの戦略の柱に沿った諸施策に引き続き取り組んでまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成27年3月期の営業収入は310,000百万円(前期比10.1%増)、営業利益は16,000百万円(同16.4%増)、経常利益は16,000百万円(同4.8%増)、当期純利益は10,100百万円(同7.2%増)を見込んでおります。

*上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下、当期末という)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末という)に比べて27,850百万円増加し、167,966百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が8,819百万円、受取手形及び営業未収入金が10,345百万円増加したこと等により21,528百万円増加し、113,680百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3,475百万円、投資その他の資産が2,901百万円増加したこと等により、6,321百万円増加し、54,286百万円となりました。

当期末における負債合計は、前期末から8,816百万円増加し、56,735百万円となりました。流動負債は、支払手形及び営業未払金が4,523百万円、その他の流動負債が1,805百万円増加した一方、短期借入金が4,006百万円減少したこと等により3,184百万円増加し、47,443百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が1,955百万円減少した一方、退職給付に係る負債が3,047百万円増加したこと、また長期借入金が4,266百万円増加したこと等により、5,632百万円増加し、9,291百万円となりました。

当期末における純資産合計は、利益剰余金が8,085百万円、為替換算調整勘定が9,947百万円増加したこと等により19,034百万円増加し、111,231百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の64.3%から64.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	10,756	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,044	△5,016	3,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△1,864	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	5,816	2,667
現金及び現金同等物の増減額	2,175	9,692	7,516
現金及び現金同等物の当期末残高	38,271	47,963	9,692

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前期末に比して9,692百万円増加し、47,963百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それぞれの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,900百万円増加し、10,756百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14,916百万円、減価償却費の計上2,583百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額3,278百万円、法人税等の支払額4,587百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して3,027百万円減少し、5,016百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,776百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,255百万円等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して79百万円増加し、1,864百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,331百万円等を計上したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.6	60.7	64.3	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	77.8	82.8	88.3	98.3
債務償還年数(年)	1.4	1.3	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.3	47.5	29.7	43.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の実現、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成26年3月期及び平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

	1株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成26年3月期	15円00銭 (実績)	25円00銭 (予定)	40円00銭 (予定)	15.3%	24.2%
平成27年3月期	17円00銭 (予想)	27円00銭 (予想)	44円00銭 (予想)	15.7%	27.1%

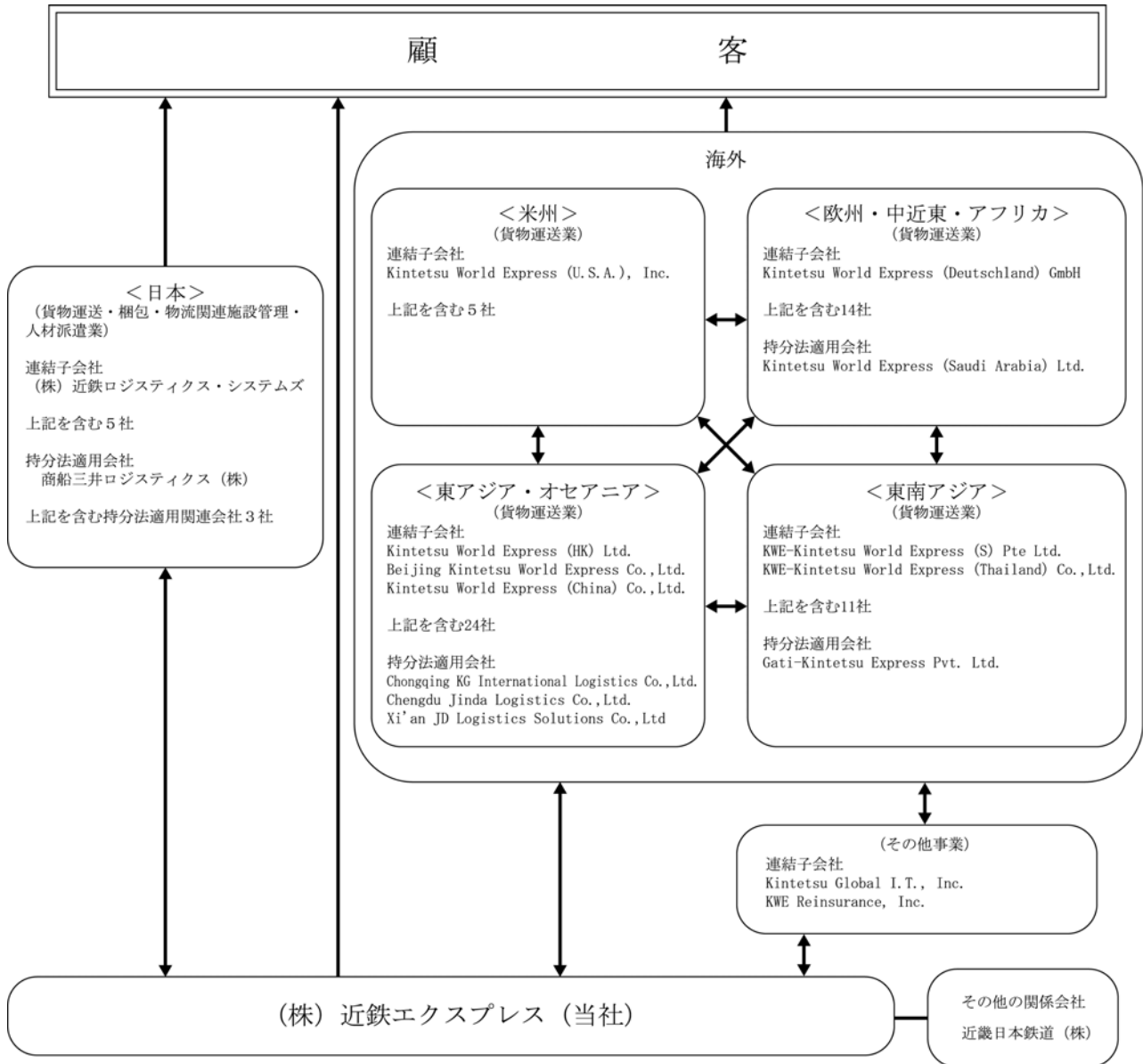
配当性向(連結)：1株当たり配当金/1株当たり連結当期純利益

配当性向(個別)：1株当たり配当金/1株当たり当期純利益

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社61社ならびに関連会社8社（国内9社、国外61社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、鉄道及び自動車による貨物運送業、倉庫業、梱包業、人材派遣業、不動産管理業、保険代理店業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことであります。当社グループのグローバルネットワークを駆使してお客様へさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず、なくてはならないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが、当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

当社グループではこれを実現するため、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）を策定し、現在、その目標達成に向け諸施策に取り組んでいます。

今後も当社グループは、世界中のお客様へ「信頼と満足」を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画では、営業収入、営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である平成28年3月期は、現時点で営業収入3,300億円、営業利益180億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画では、3年間の目標に留まらず、当社グループの目指すべき姿である、お客様にとって真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”へと発展することを見据え、世界で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築するために3つの戦略の柱を掲げています。

1. バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱拡大

航空貨物事業への依存度を減らすべく、海上貨物事業、ロジスティクス事業を積極的に拡大してまいります。また、グローバルで取扱物量を増やすため、自動車、ヘルスケア等の取扱い拡大にも取り組んでまいります。

2. 成長する新興国でのプレゼンスの向上

世界の物流の中心であるアジアはもとより、今後輸送需要の増加が見込まれる新興国で取扱物量を拡大し、存在感を高めてまいります。

3. オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築

さらなるサービス品質の向上を実現し、増加するオフショアビジネス（三国間輸送）のニーズを積極的に取り込んでまいります。

変化する市場環境の中でますます多様化する物流ニーズへの対応、常にお客様に満足いただけるサービスを提供する体制の構築等を実現するため、当社グループは各々の施策に全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国際物流市場におきましては、世界経済の本格的な回復が見られない中、航空貨物輸送はここ数年伸び悩みを見せております。また、日本におきましても生産拠点の海外進出に伴う空洞化の加速など、構造的な変化が起こっています。

このような状況の中、当社グループは、今まで以上に革新的な施策を持って、グローバルで事業を拡大していくことが不可欠であります。世界で欧米競合他社と対等に戦える事業基盤を構築・強化するため、上記の中期経営計画で掲げた施策を着実に実行することにより、グローバルで物量の拡大と利益の最大化の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 41,541	※2 50,360
受取手形及び営業未収入金	46,440	56,786
有価証券	14	5
繰延税金資産	740	750
その他	3,734	6,127
貸倒引当金	△319	△350
流動資産合計	92,151	113,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,087	34,687
減価償却累計額	△14,845	△16,085
建物及び構築物（純額）	※2 18,241	18,601
機械装置及び運搬具	2,885	3,054
減価償却累計額	△2,300	△2,521
機械装置及び運搬具（純額）	585	532
土地	※2 10,814	11,164
リース資産	886	1,279
減価償却累計額	△439	△586
リース資産（純額）	446	692
建設仮勘定	628	2,602
その他	9,464	11,296
減価償却累計額	△7,667	△8,902
その他（純額）	1,796	2,393
有形固定資産合計	32,512	35,988
無形固定資産		
のれん	※3 389	※3 397
その他	1,074	1,011
無形固定資産合計	1,463	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,780	※1 11,131
長期貸付金	190	502
繰延税金資産	616	737
その他	3,523	4,642
貸倒引当金	△121	△123
投資その他の資産合計	13,988	16,889
固定資産合計	47,964	54,286
資産合計	140,116	167,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 19,759	※2 24,283
短期借入金	13,098	9,092
リース債務	90	161
未払法人税等	1,282	1,935
繰延税金負債	156	183
賞与引当金	1,866	1,938
役員賞与引当金	208	245
その他	7,797	9,603
流動負債合計	44,259	47,443
固定負債		
長期借入金	1,000	5,267
リース債務	373	556
繰延税金負債	125	233
退職給付引当金	1,955	-
退職給付に係る負債	-	3,047
その他	205	187
固定負債合計	3,659	9,291
負債合計	47,919	56,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	80,565	88,650
自己株式	△1	△1
株主資本合計	92,646	100,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,242
為替換算調整勘定	△3,251	6,695
退職給付に係る調整累計額	-	△324
その他の包括利益累計額合計	△2,608	7,614
少数株主持分	2,159	2,884
純資産合計	92,197	111,231
負債純資産合計	140,116	167,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	247,977	281,505
営業原価	205,007	235,202
営業総利益	42,969	46,303
販売費及び一般管理費	※1 29,674	※1 32,561
営業利益	13,295	13,742
営業外収益		
受取利息	328	422
受取配当金	15	19
負ののれん償却額	35	35
持分法による投資利益	173	178
為替差益	214	616
補助金収入	235	255
雑収入	220	307
営業外収益合計	1,223	1,833
営業外費用		
支払利息	273	238
雑支出	37	70
営業外費用合計	310	308
経常利益	14,208	15,267
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 47
負ののれん発生益	33	-
受取和解金	71	86
特別利益合計	111	134
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 7
固定資産除却損	※4 13	※4 196
投資有価証券評価損	5	217
子会社清算損	2	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
賃貸借契約解約損	118	-
競争法関連損失	-	63
特別損失合計	150	484
税金等調整前当期純利益	14,170	14,916
法人税、住民税及び事業税	4,513	5,052
法人税等調整額	16	△74
法人税等合計	4,530	4,977
少数株主損益調整前当期純利益	9,639	9,939
少数株主利益	505	522
当期純利益	9,134	9,417

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,639	9,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	599
為替換算調整勘定	5,501	10,015
持分法適用会社に対する持分相当額	338	402
その他の包括利益合計	※1 6,301	※1 11,017
包括利益	15,941	20,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,207	19,964
少数株主に係る包括利益	734	992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	72,690	△1	84,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,259		△1,259
当期純利益			9,134		9,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,874	—	7,874
当期末残高	7,216	4,867	80,565	△1	92,646

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	180	△8,862	—	△8,681	1,989	78,080
当期変動額						
剰余金の配当						△1,259
当期純利益						9,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	462	5,611	—	6,073	169	6,242
当期変動額合計	462	5,611	—	6,073	169	14,116
当期末残高	643	△3,251	—	△2,608	2,159	92,197

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	80,565	△1	92,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,331		△1,331
当期純利益			9,417		9,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,085	—	8,085
当期末残高	7,216	4,867	88,650	△1	100,732

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	△3,251	—	△2,608	2,159	92,197
当期変動額						
剰余金の配当						△1,331
当期純利益						9,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	599	9,947	△324	10,222	725	10,948
当期変動額合計	599	9,947	△324	10,222	725	19,034
当期末残高	1,242	6,695	△324	7,614	2,884	111,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,170	14,916
減価償却費	2,509	2,583
のれん償却額	62	67
負ののれん償却額	△35	△35
負ののれん発生益	△33	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	605	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△17
米国独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	△860	-
受取利息及び受取配当金	△344	△441
支払利息	273	238
持分法による投資損益(△は益)	△173	△178
固定資産売却損益(△は益)	△4	△52
有形固定資産除却損	13	215
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	217
ゴルフ会員権評価損	8	1
賃貸借契約解約損	118	-
子会社清算損益(△は益)	2	-
競争法関連損失	-	63
売上債権の増減額(△は増加)	736	△3,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,118	304
その他	442	195
小計	15,188	15,137
利息及び配当金の受取額	353	453
利息の支払額	△297	△246
米国独禁法関連支払額	△930	-
法人税等の支払額	△5,458	△4,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,929	△6,183
定期預金の払戻による収入	1,805	7,695
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△3,776
有形固定資産の売却による収入	49	74
投資有価証券の取得による支出	△4,444	△145
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	74
子会社株式の取得による支出	△79	△98
貸付けによる支出	△0	△1,830
貸付金の回収による収入	8	38
敷金及び保証金の差入による支出	△415	△1,255
敷金及び保証金の回収による収入	567	298
その他	△211	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,044	△5,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△534	△178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171	△141
長期借入れによる収入	1,000	4,785
長期借入金の返済による支出	△415	△4,730
配当金の支払額	△1,259	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△404	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	5,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,175	9,692
現金及び現金同等物の期首残高	36,096	38,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,271	※1 47,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期60社、当期61社

主要な連結子会社名

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度より、会社設立により、Xi'an Kintetsu Logistics Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期7社、当期8社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

(新規)

上記のうち、Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる5社のうち、4社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社については12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として見積り耐用年数に基づいた定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～38年
機械装置及び運搬具	3年～10年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、また将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理(特例処理、振当処理)によっている金利通貨スワップであるため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,047百万円計上されております。また、繰延税金資産が193百万円増加し、その他の包括利益累計額が324百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算の方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ137百万円増加する予定であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び小数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」10,092百万円、「その他(純額)」2,425百万円に表示していた628百万円は、「建設仮勘定」628百万円、「その他」9,464百万円及び「その他(純額)」1,796百万円として組替えております。

(追加情報)

(競争法関連損失)

当社及び当社のシンガポール子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. は、日本発シンガポール向け航空貨物における燃油サーチャージ等の価格カルテルに関し、シンガポール競争法委員会から違反金支払の要求通知を受領したため、損失額を特別損失の競争法関連損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,178百万円	6,775百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	121百万円	406百万円
建物及び構築物	553	—
土地	813	—
投資有価証券	138	—
計	1,627	406

(注) 上記のうち、投資有価証券は供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び営業未払金	96百万円	146百万円

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	756百万円	729百万円
負ののれん	367	332
差引	389	397

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	15,185百万円	17,076百万円
賞与引当金繰入額	914	884
退職給付引当金繰入額	1,253	—
退職給付費用	—	1,295
貸倒引当金繰入額	56	61

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	43百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	—	3
計	6	47

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	—百万円
建物及び構築物	—	5
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	—	1
計	1	7

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	155百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	7	20
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	—	20
計	13	196

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	700百万円	922百万円
組替調整額	5	0
税効果調整前	706	922
税効果額	△244	△322
その他有価証券評価差額金	462	599
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,499	10,015
組替調整額	2	—
税効果調整前	5,501	10,015
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,501	10,015
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	338	402
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	338	402
その他の包括利益合計	6,301	11,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	—	—	714

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	719	20	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	539	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	—	—	714

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	539	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	899	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	41,541百万円	50,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,269	△2,396
現金及び現金同等物	38,271	47,963

※2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	71百万円	354百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	150	129	20
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	66	65	0
合計	216	195	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	7	7	0
合計	7	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	21	0
1年超	0	—
合計	21	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	43	21
減価償却費相当額	39	20
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,064	4,235
1年超	3,653	6,496
合計	6,718	10,732

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。先物為替予約取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。金利通貨スワップは、金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,541	41,541	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	46,440	46,440	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	14	14	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	139	1
その他有価証券	2,899	2,899	—
(5) 長期貸付金	190	190	—
資産計	91,224	91,225	1
(6) 支払手形及び営業未払金	19,759	19,759	—
(7) 短期借入金	8,404	8,404	—
(8) 未払法人税等	1,282	1,282	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	5,693	5,726	32
負債計	35,140	35,173	32
デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,360	50,360	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	56,786	56,786	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	5	5	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	139	0
その他有価証券	3,864	3,864	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	1,965	1,965	—
資産計	113,120	113,121	0
(6) 支払手形及び営業未払金	24,283	24,283	—
(7) 短期借入金	8,522	8,522	—
(8) 未払法人税等	1,935	1,935	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	5,836	5,885	48
負債計	40,577	40,626	48
デリバティブ取引(*)	5	5	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金(一年内含む)

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(一年内含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金(外貨建を含む)の一部は、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式 非上場株式	6,178	6,775
その他有価証券 非上場株式	563	352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	41,541	—	—
受取手形及び営業未収入金	46,440	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	138	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	6	22	—
(2) 債券(国債・地方債等)	7	40	—
長期貸付金	—	45	144
合計	87,996	247	144

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	50,360	—	—
受取手形及び営業未収入金	56,786	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	138	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3	49	—
(2) 債券(国債・地方債等)	1	40	—
長期貸付金	1,463	502	—
合計	108,615	730	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,404	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	4,693	544	97	92	79	186
合計	13,098	544	97	92	79	186

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,522	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	569	108	103	88	4,863	103
合計	9,092	108	103	88	4,863	103

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	138	139	1
	小計	138	139	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		138	139	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	138	139	0
	小計	138	139	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		138	139	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,729	1,745	984
	(2) 債券			
	国債・地方債等	48	48	0
	社債	24	24	0
	小計	2,802	1,817	984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	118	△11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4	4	△0
	小計	111	122	△11
合計		2,913	1,940	973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額563百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,698	1,798	1,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	0
	社債	43	43	0
	小計	3,765	1,865	1,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	83	△8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	18	△0
	社債	9	9	△0
	小計	104	112	△8
合計		3,869	1,977	1,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額352百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	32	0	—
社債	10	0	—
(3) その他 (譲渡性預金)	188	—	—
合計	231	0	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	48	0	—
社債	24	0	—
合計	74	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で非上場株式）について217百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	392	—	△7	△7
	米ドル	379	—	△1	△1
	イギリスポンド	82	—	△0	△0
	スイスフラン	33	—	△0	△0
	香港ドル	30	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0
	合計	922	—	△10	△10

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	560	—	3	3
	米ドル	501	—	1	1
	イギリスポンド	154	—	0	0
	スイスフラン	31	—	0	0
	香港ドル	25	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0
	合計	1,277	—	5	5

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	△16,648
(2) 年金資産	12,791
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,856
(4) 会計基準変更時差異の未処理金額	511
(5) 未認識過去勤務債務	19
(6) 未認識数理計算上の差異	1,371
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,955
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,955

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用 (注) 2	1,066
(2) 利息費用	310
(3) 期待運用収益(減算)	△331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	252
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	436
(7) 退職給付費用	1,741

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として、前連結会計年度は206百万円、当連結会計年度は124百万円を計上しております。

2. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。確定企業給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	15,403 百万円
勤務費用	913
利息費用	307
数理計算上の差異の発生額	42
退職給付の支払額	△756
過去勤務費用の発生額	—
その他(為替による影響)	9
退職給付債務の期末残高	15,920

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	12,603	百万円
期待運用収益	368	
数理計算上の差異の発生額	772	
事業主からの拠出額	1,041	
退職給付の支払額	△758	
その他(為替による影響)	8	
年金資産の期末残高	14,036	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,057	百万円
退職給付費用	266	
退職給付の支払額	△44	
制度への拠出額	△169	
その他(為替による影響)	52	
退職給付に係る負債の期末残高	1,162	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,315	百万円
年金資産	△14,343	
	1,972	
非積立型制度の退職給付債務	1,075	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,047	

退職給付に係る負債	3,047	百万円
退職給付に係る資産	—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,047	

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	913	百万円
利息費用	307	
期待運用収益	△368	
数理計算上の差異の費用処理額	370	
過去勤務費用の費用処理額	6	
会計基準変更時差異の費用処理額	252	
簡便法で計算した退職給付費用	266	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,748	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12	百万円
未認識数理計算上の差異	270	
会計基準変更時差異の未処理額	259	
合計	542	

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50.2%
株式	35.3
現金及び預金	2.3
その他	12.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.9%

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、130百万円でありました。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内及び海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社及び各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主に航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス(倉庫業務)、その他事業(国内航空貨物輸送等)のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	97,662	30,589	24,975	70,924	23,528	247,680	296	247,977	—	247,977
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,662	1,616	709	641	365	4,995	1,525	6,520	△6,520	—
計	99,324	32,206	25,684	71,565	23,894	252,675	1,821	254,497	△6,520	247,977
セグメント利益	3,931	2,042	626	4,969	1,391	12,960	346	13,307	△11	13,295
セグメント資産	58,632	14,596	12,764	36,966	17,775	140,735	1,381	142,116	△2,000	140,116
その他の項目										
減価償却費	1,233	188	192	459	258	2,332	176	2,509	—	2,509
のれんの償却額	—	—	15	9	37	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	1,630	—	19	129	4,399	6,178	—	6,178	—	6,178
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,075	53	123	350	174	1,777	8	1,786	—	1,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△2,000百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△10,791百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,791百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	101,705	36,660	32,644	81,999	28,201	281,212	293	281,505	—	281,505
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,031	1,860	883	802	520	6,098	1,568	7,666	△7,666	—
計	103,737	38,520	33,527	82,802	28,721	287,310	1,861	289,172	△7,666	281,505
セグメント利益	4,446	2,314	898	4,755	1,074	13,490	246	13,737	4	13,742
セグメント資産	63,793	18,464	16,859	48,149	21,129	168,395	1,614	170,010	△2,043	167,966
その他の項目										
減価償却費	1,158	227	235	482	322	2,426	156	2,583	—	2,583
のれんの償却額	—	—	15	9	42	67	—	67	—	67
持分法適用会社への 投資額	1,790	—	61	251	4,672	6,775	—	6,775	—	6,775
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,040	182	526	415	289	4,454	20	4,475	—	4,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△2,043百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△13,718百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)11,674百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	140,215	52,484	28,170	27,106	247,977

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
97,662	52,921	30,886	41,532	17,977	6,997	247,977

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア(3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……………南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
22,660	1,730	3,040	4,555	259	266	32,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	151,392	68,287	32,039	29,786	281,505

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
101,705	61,274	36,620	48,927	23,445	9,531	281,505

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア(3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……………メキシコ、ブラジル、南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
24,198	2,313	3,307	5,301	340	526	35,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					計	その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア			
のれん	当期償却額	—	—	15	9	37	62	—	62
	当期末残高	—	—	185	126	444	756	—	756
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	262	104	367	—	367

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					計	その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア			
のれん	当期償却額	—	—	15	9	42	67	—	67
	当期末残高	—	—	169	117	443	729	—	729
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	233	98	332	—	332

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.が実施した、当社並びに当社の連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.、KWE Development (Thailand) Co., Ltd.を引き受け先とした増資に伴い、当連結会計年度において33百万円の負ののれんの発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.	インド セクンデ ラバード	5,000千INR	国内貨物輸送 事業・倉庫業	(所有) 間接 30.0	役員の兼任	出資の引受	2,609	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当社の連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. が、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd. の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,501.11円	3,009.69円
1株当たり当期純利益金額	253.73円	261.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,134	9,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,134	9,417
期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,286

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、9円1銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	10,573
受取手形	118	122
営業未収入金	※2 17,598	※2 19,247
前払費用	185	171
繰延税金資産	316	332
その他	※2 947	※2 2,494
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	28,628	32,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,880	10,745
構築物	1,525	1,447
車両運搬具	17	8
工具、器具及び備品	167	179
土地	8,653	8,653
リース資産	35	39
建設仮勘定	628	2,439
有形固定資産合計	21,908	23,513
無形固定資産		
ソフトウェア	495	395
その他	50	103
無形固定資産合計	545	498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,523	※1 4,249
関係会社株式	14,484	14,802
長期貸付金	※2 451	※2 1,137
繰延税金資産	150	-
その他	1,154	1,157
貸倒引当金	△72	△74
投資その他の資産合計	19,692	21,271
固定資産合計	42,146	45,283
資産合計	70,774	78,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 7,746	※2 8,743
短期借入金	5,850	5,275
1年内返済予定の長期借入金	4,533	419
リース債務	19	12
未払金	※2 965	※2 1,286
未払費用	385	460
未払法人税等	470	1,041
預り金	513	574
賞与引当金	570	580
役員賞与引当金	46	56
流動負債合計	21,101	18,451
固定負債		
長期借入金	441	4,775
リース債務	16	27
退職給付引当金	689	1,121
繰延税金負債	-	116
その他	37	2
固定負債合計	1,184	6,043
負債合計	22,286	24,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	28,450	31,950
繰越利益剰余金	6,523	7,645
利益剰余金合計	35,764	40,386
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,845	52,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	1,242
評価・換算差額等合計	642	1,242
純資産合計	48,488	53,710
負債純資産合計	70,774	78,205

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	※1 78,874	※1 82,170
営業原価	※1 61,616	※1 64,016
営業総利益	17,258	18,154
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,171	※1,※2 14,771
営業利益	3,086	3,383
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,183	※1 4,217
雑収入	67	227
営業外収益合計	3,250	4,445
営業外費用		
支払利息	148	84
雑支出	0	16
営業外費用合計	148	100
経常利益	6,188	7,727
特別利益		
関係会社株式売却益	63	130
特別利益合計	63	130
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 4
固定資産除却損	※4 8	※4 64
投資有価証券評価損	5	217
ゴルフ会員権評価損	8	-
賃貸借契約解約損	118	-
競争法関連損失	-	51
特別損失合計	141	338
税引前当期純利益	6,110	7,520
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,636
法人税等調整額	47	△71
法人税等合計	1,289	1,565
当期純利益	4,820	5,954

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		28,161		28,543	
2. 通関原価		312		372	
3. 運送原価		10,810		11,748	
4. 保管流通加工原価		14,514		15,743	
直接原価計		53,799	87.3	56,406	88.1
II 人件費計		4,737	7.7	4,869	7.6
(うち賞与引当金繰入)		(175)		(191)	
(うち退職給付費用)		(336)		(295)	
III 経費					
1. 賃借料		982		671	
2. 事務所維持費		805		808	
3. 電算機維持費		67		69	
4. 消耗品費		116		120	
5. 減価償却費		729		690	
6. その他経費		378		378	
経費計		3,079	5.0	2,739	4.3
営業原価計		61,616	100.0	64,016	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	25,450	5,962	32,203
当期変動額							
剰余金の配当						△1,259	△1,259
当期純利益						4,820	4,820
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	560	3,560
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	28,450	6,523	35,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	44,285	180	180	44,466
当期変動額					
剰余金の配当		△1,259			△1,259
当期純利益		4,820			4,820
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			462	462	462
当期変動額合計	—	3,560	462	462	4,022
当期末残高	△1	47,845	642	642	48,488

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	28,450	6,523	35,764
当期変動額							
剰余金の配当						△1,331	△1,331
当期純利益						5,954	5,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,500	1,122	4,622
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,645	40,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	47,845	642	642	48,488
当期変動額					
剰余金の配当		△1,331			△1,331
当期純利益		5,954			5,954
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			599	599	599
当期変動額合計	—	4,622	599	599	5,222
当期末残高	△1	52,468	1,242	1,242	53,710

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～38年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利通貨スワップ	借入金
為替予約取引	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、さらに、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。また、一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理(特例処理、振当処理)によっている金利通貨スワップについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める株主資本等変動計算書の自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、日本発シンガポール向け航空貨物における燃油サーチャージ等の価格カルテルに関し、シンガポール競争法委員会から違反金支払の要求通知を受領したため、損失額を特別損失の競争法関連損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含まれる貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	138百万円	一百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	1,806百万円	2,257百万円
短期貸付金(流動資産「その他」)	139	389
立替金(流動資産「その他」)	338	481
未収収益(流動資産「その他」)	336	46
固定資産		
長期貸付金	427	784
流動負債		
営業未払金	4,299	5,268
未払金	458	723

3 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	714百万円 (CA\$7,722,648)	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	1,298百万円 (ZAR133,564,886)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	612 (EUR5,075,449)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	1,072 (EUR7,571,164)
Kintetsu World Express (Italia) S. R. L.	609 (EUR5,052,302)	Kintetsu World Express (Italia) S. R. L.	643 (EUR4,542,386)
Kintetsu World Express (Benelux) B. V.	294 (EUR2,436,504)	Kintetsu World Express (Canada) Inc.	557 (CA\$5,988,744)
Kintetsu World Express (EA) B. V.	201 (EUR1,671,260)	Kintetsu World Express (Benelux) B. V.	345 (EUR2,437,008)
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	164 (KRW1,940,505,481)	Kintetsu World Express (EA) B. V.	234 (EUR1,656,616)
Kintetsu World Express (France) S. A. S.	163 (EUR1,354,639)	Kintetsu World Express (France) S. A. S.	191 (EUR1,353,671)
その他14社	733	その他14社	743
計	3,495	計	5,087

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	2,063百万円	2,358百万円
営業原価	12,030	12,794
販売費及び一般管理費	2,366	2,871
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	3,166	4,199

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	6,765百万円	7,112百万円
賞与引当金繰入額	394	388
役員賞与引当金繰入額	46	56
退職給付費用	913	880
貸倒引当金繰入額	10	8
減価償却費	358	342
おおよその割合		
販売費	73%	75%
一般管理費	27%	25%

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	3百万円
工具、器具及び備品	—	1
計	—	4

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5百万円	26百万円
構築物	—	19
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウェア	—	17
計	8	64

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,571百万円、関連会社株式1,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,252百万円、関連会社株式1,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	250百万円	238百万円
未払事業税等	58	86
貸倒引当金	24	27
退職給付引当金等	474	528
有価証券等評価損	632	680
電話加入権評価損	24	24
その他	19	19
繰延税金資産小計	1,485	1,606
評価性引当額	△685	△735
繰延税金資産合計	800	871
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△333	△655
繰延税金負債合計	△333	△655
繰延税金資産の純額	467	215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△18.5	△20.0
住民税均等割	0.8	0.6
外国税額控除	△0.3	△0.1
評価性引当額	0.5	0.7
米国独禁法関連引当金	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	-	0.3
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	20.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員及び執行役員の異動

・退任予定取締役

常務取締役 中田 晴人(株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 顧問就任予定)

・新任取締役候補

取締役 高橋 克文 (現 執行役員総務部長)

・新任執行役員候補

執行役員東南アジア本部副本部長 河村 和久 (現 東南アジア本部副本部長)

③就任予定日

平成26年6月17日